（別表２）

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | 番号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な設備等 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) | 特例措置 | 補助事業 |
| ○年度 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| ○年度 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| ○年度 | 月 |   |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |   |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

 備考

|  |
| --- |
|  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～エ）を記載すること。（活用がない場合は空欄）

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

７　様式第４号「４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」において、設備等の導入をする場合は特例措置の活用の有無にかかわらず記載すること。

　８　「備考」欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の補助事業等がある場合は、事業実施年度（予定含む）及び事業名称を記入すること。

９　「補助事業」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の補助事業等がある場合は、「○」を記入する。補助事業等が複数ある場合は、「備考」欄で番号ごとに事業名称を記載し、その番号を記載すること。（活用がない場合は空欄）

10　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査（以下「安全性検査」という。）の対象となっている農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）又は乾燥機（穀物用循環型）のうち令和７年度以降新たに発売される型式のものについて導入する計画となっている場合は、当該機械が、安全性検査に合格したものであることがわかる書類を添付すること